

コロナ禍での緊急事態宣言から3年後のフィット
ネスインストラクターとスポーツ健康増進施設
の現状についての一考察

—キャリアのある指導者のインタビューから—

A Study on the Current Situation of Fitness Instructors and SportsHealth
Enhancement Facilities Three Years after the First Covid-19Pandemic
State of Emergency Declaration

山 本 清 文

コロナ禍での緊急事態宣言から3年後のフィットネスインストラクターとスポーツ健康増進施設の現状についての一考察 —キャリアのある指導者のインタビューから—

山本 清文

キーワード：コロナ禍、スポーツクラブ、フィットネスクラブ、健康増進施設、フィットネスインストラクター、社会問題、就労、非正規雇用

1. 研究の背景

2020年4月7日にコロナ禍による緊急事態宣言が発令され3年が過ぎた。安倍首相（当時）は対策本部で「スポーツジムなど特定の場所において感染拡大がみられる事例があった」と指摘した⁽¹⁾⁽²⁾。スポーツ健康増進施設（スポーツクラブ、フィットネスクラブ、ジム、スタジオ等）では日本で初めて、名古屋でコロナ感染クラスターが起こり⁽³⁾その後全国のスポーツ健康増進施設でも感染が報告された。緊急事態宣言によりスポーツ健康増進施設はゴールデンウィーク明けまでの1ヶ月以上、主に7都府県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）で休館を発表した。GW中に緊急事態宣言の延長が決まり、休業要請が引き続き延長される県では当面の間休館が続き、その他の道府県では時間短縮などの措置が取られた。これらの措置に伴いスポーツ健康増進施設で働く「インストラクター」「トレーナー」（以下:インストラクター）、「パート・アルバイト」は非正規雇用者が多く全職員の約9割⁽⁴⁾にあたる。正社員インストラクターとフリーランスインストラクターの比率では8割以上がフリーランスインストラクターであった。このことからスポーツ健康増進施設事業は非正規の従事者で成り立っており、指導者はフリーランスインストラクターに支えられていることが分かった。コロナ禍の休業要請により大きな社会問題になった事は休業補償問題であり、先が見えない就労に対しての生活への不安であった。当時、社会問題としてNHKのクローズアップ現代⁽⁵⁾で健康増進施設の非正規雇用者の問題も取り上げられた。

緊急事態宣言から現在までインストラクターに関する研究は穂積の「緊急事態宣言下におけるオンラインエクササイズの実施状況」⁽⁶⁾で、フリーランスのインストラクターやトレーナーのオンラインやSNS、ライブ配信などの動画活用と伊藤の「フィットネスプログラムの参加継続を促す指導の質的研究でインストラクターの声掛けの事例」⁽⁷⁾、その他雑誌⁽⁸⁾のコラムで「新しい働き方」で筆者の先行研究の考察とほぼ同じ内容の記事しかないのが現状であった。

先行研究では未曾有の出来事の中でスポーツ健康増進施設の閉鎖や休館、時間短縮にもないインストラクターの就労に関する現状を明らかにする事を目的とし愛知県のインス

トランクター266名を対象に調査を行なった⁽⁹⁾。その結果、就労形態は95%が非正規従事者であり経済産業省の調査とほぼ同様であった。指導施設では複数回答で「民間スポーツ健康増進施設」が約50%弱と「公的スポーツ健康増進施設」が30%強と2つの施設での指導が8割弱と大半を占めていることが分かった。収入の減少率では100%から50%減少した指導者は80%弱であった。休業補償では「補償なし」24%、「半額補償」28%で「全額補償」は14%と言う極めて厳しい状況であり、雇用保険の加入については多くが非正規雇用のため88%のインストラクターは加入していない状況であった。自由記述では、コロナ禍により指導の再開が見えない不安と収入に対する生活の不安が大半であった。

先行研究の考察

- ・「非正規雇用も加入できる保険制度の整備」
- ・「休業補償」
- ・「新たな働き方」

が課題として明らかになった。現実的にすぐ行動できることは「休業補償」と「新たな働き方」であり、「休業補償」はスポーツ健康増進施設との契約に関する事項の確認を行なう。インストラクターを続けるための「新たな働き方」を考えると、具体的には

- ① 法人を立ち上げる。
- ② SNS等を利用した広報活動と遠隔指導で個人会員を獲得し指導を行なう。
- ③ SNSを利用した広報活動と個人指導（パーソナルレッスン）を行う。
- ④ 小規模のスタジオやジムの経営で指導を行なう。
- ⑤ サークル等を立ち上げる。
- ⑥ スポーツ健康増進施設とパート・アルバイトとの両立で働く。
- ⑦ 他業種で社員として働きスポーツ健康増進施設をフリーランスとして指導する。

この様に即時できる働き方と、時間をかけて活動を広げるなどの選択が考えられる。先が見えないためインストラクターのみに偏らない働き方を当面は選択せざるを得ない。それぞれ状況や環境に合わせ長期的および短期的な働き方を選択することでリスクの回避と生活の安定が考えられるという考察であった。

2. 研究の目的

本研究ではインストラクターとスポーツ健康増進施設の現状と、先行研究から見えた3つの考察が3年後の現在どのような状況になっているのかを明らかにするため半構造化インタビューを行なった。また、本インタビューから新たな情報を得るとともに今後の調査に役立てることを目的とした。

3. 研究の方法

本調査の対象者にあたっては①フィットネス業界を良く知り、長年指導経験のある現役インストラクターであること。②知名度がありインストラクターとの交友が広いこと。③契約形態も社員ではなく契約インストラクターであること。以上の点が重要であり意義があると考えインタビューを申し込んだ。

調査は2023年9月に実施した。調査方法は半構造化インタビューを1時間半程度行った。調査の目的は事前に伝え、当日のインタビューは研究目的以外の使用はしない事や答えたくない質問には回答しなくても良い。またインタビューの中止、投稿前の論文の確認や倫理上の内容を確認した後に対面でインタビューを行なった。また本調査では野村氏の同意のもと実名としている。

質問項目は、個人の属性、前回のアンケート同じ内容のインタビュー、先行研究から見えた3つの課題（雇用保険に関する事、休業補償について、新たな働き方について）、会員の状況およびレッスン提供の変化について、インストラクターとスポーツ健康増進施設の現状についてであった。

4. 結果

4-1. 野村健一郎氏の略歴

調査対象者は野村健一郎氏で、彼はフィットネスインストラクターであるとともに、AEROBIC GYMNASTICS（競技エアロビク）の元選手で、競技実績は全日本選手権の優勝は勿論、WORLD CUPやWORLD CHAMPIONSHIPSなど世界大会で個人優勝はもとより様々な部門含め6回世界大会を制覇しており世界でもKennyの愛称で知られている。指導者としては日本で最も有名で実力のあるインストラクターの一人であり、世界的にもその名が知られている。

年齢は56歳で指導歴は36年。指導は関西を中心にKクラブ5か所で契約インストラクターとして指導を行っており、アドバイザー契約も交わしている。その他関西の大手スポーツメーカーMをはじめ様々なアドバイザー契約も結んでいる。このように多面的に活動しているインストラクターは日本では他に見当たらない存在である。

上記以外にも全国での講習会、研修会、イベントなどの講師、地元では奈良県エアロビク連盟の理事長として地域活動も行っている。競技においてはこれまでの経験を伝えるべき立場として日本エアロビク連盟選手強化委員会の委員を経て、現在はアドバイザーと言う立場で後進の指導にも尽力されている。

4-2. 先行研究と同様のインタビュー

属性、就労形態、活動施設、週当たりのレッスン数、指導内容、指導形態、緊急事態宣言前と宣言後現在のレッスン数の変化、休業期間、休業補償、緊急事態宣言前と宣言後及び現在の収入の増減、雇用保険の有無についての質問を行なった。

山本：それでは改めてよろしくお願ひ致します。初めに野村さんにも前回の調査と同じ内容からお聞きしていきたいと思ひます。性別、年齢、指導キャリアを教えてください。

野村：男性、年齢は56歳。指導キャリアは36年です。

山本：すごいですね。この業界で36年の指導継続はかなり長いですね。

野村：いやいやただ長いですよ。

山本：基本指導が中心ですか。

野村：そうですね。

山本：就労形態とかどういう形でやっていますか。

野村：スポーツクラブと契約インストラクターとして、個人事業主としての契約です。それとクラブアドバイザーとしての契約を行なっています。

山本：その他はありますか。

野村：スポーツメーカーとのアドバイザー契約を行なっています。

山本：大手スポーツメーカーのMでしたよね。どのような契約のアドバイザーか話せる範囲で結構ですので教えていただけますか。

野村：今はシューズの開発のアドバイザーです。

山本：活動施設はどのような場所で指導を行っていますか。

野村：契約している民間のフィットネスクラブと週に1レッスンをオンライン（サブスクリプション）を担当しています。

山本：平均して1週間に何レッスン行なっていますか

野村：11レッスン行なっています。

山本：指導を行っている内容について伺います。エアロビックダンスやコンディショニングなどいろいろなクラスありますがどのような感じですか。

野村：エアロビックダンスが週に3レッスン、ダンス系プレコリオ（パイラパイラ）4レッスン、マシンコンディショニング（エンコンパス）1レッスン、手技で行う脳をリラックスさせ筋を緩めるクラブオリジナルプログラム1レッスン、高齢者向けボディワーク1レッスン、ピラティス1レッスン、オンラインレッスンの11レッスンです。

山本：指導形態は集団とかパーソナルとか。

野村：集団指導とエンコンパスレッスンはセミパーソナル（少人数制レッスン）で手技でのオリジナルレッスンはパーソナル（個人レッスン）で行っています。

山本：次に、緊急事態宣言前と宣言後、現在ではレッスン数に変化はありましたか、それぞれ教えていただいで良いでしょうか。

野村：地緊急事態宣言前は11レッスン、宣言後は10レッスン、現在は11レッスンでほぼ今と変わりませんね。

山本：緊急事態時の休業期間はどれくらいありましたか。

野村：約2ヶ月くらいであったと思います。だいたい世間と同じなんですけどね。3月の後半から5月ゴールデンウィーク明けぐらいだったと思います。

山本：そうだね普通はだいたい5月ゴールデンウィーク明けぐらいまでの休業が多かったですよね。それでは休業補償について伺いたいと思います。まず契約クラブからの休業補償はありましたか。

野村：ありましたよ。

山本：どのくらいの補償でしたか。

野村：100%ありました。

山本：次に緊急事態宣言前と宣言後、現在の収入についてお聞きします。緊急事態宣言

前の収入を100%として宣言後、現在の収入に増減はありましたか。

野村：契約しているクラブでは100%補償があったのでレギュラー（通常）の仕事に開しての収入は変わりませんでした。外部での仕事（研修、レッスン指導、ワークショップ）は全て無かったのでそういう意味では何パーセントか分からないですけど収入は減少しました。

山本：雇用保険などについての加入はありますか。

野村：個人事業主なので加入していません。

野村氏は契約インストラクターのほかアドバイザー契約など行なわれていることが他の契約インストラクターと違うところで、レッスン数は多くも少なくもないがエアロ系、ダンス系エアロ（プレコリオ）、マシンコンディショニング、高齢者のボディワーク、ピラティスなど指導プログラムの種類や内容は多様であることが特徴である。レギュラーレッスンの補償の100%は数少ないインストラクターの1人であった。

4-3. 雇用保険について

先行研究では雇用保険の未加入は88%であった。フリーランスは国民健康保険程度しか加入できず雇用保険は無いからである。フリーランス向けの保険がついた福利厚生サービスはあるが、具体的には業務中の対物・対人事故や情報の漏洩や著作権の侵害などのリスクに備える民間の保険であり、失業や休業の所得補償に関わるものは無い。政府は2017年に特定企業に属さずに働くフリーランスを支援するための失業や出産の際に所得補償を受けられる団体保険の創設を提言したが未だ実現されていない。

山本：ここまでは個人的な内容になりました。先ほど説明した先行研究での課題の1つである「雇用保険などについて」休業時でも補償される保険などについてこれまでにインストラクターから聞いたことはありますか。

野村：記憶にありません。

山本：あまりしないのか、関心がないのか。

野村：フィットネスクラブが出してくれたら良いのと言うことは聞くが、保険と言うことは出なかったですね。保険がと言う言葉は出なかったけどクラブが何パーセント補償してくれると言う話ばかりですね。

山本：保険は最初から無いものとしているんですかね。

野村：皆そんな感じですね。

山本：また、社員ではないという楽しさもあるということですかね。

4-4. 休業補償について

先行研究の結果からインストラクターの95%が非正規従事者であり経済産業省特定サービス産業動態統計調査とほぼ同様であった。休業補償では「補償なし」24%、「半額補償」28%で「全額補償」は14%と言う状況であった。半数以上のインストラクターは「補償なし」あるいは「半額補償」という結果でインストラクターとしては収入における生活の不

安と休業期間に不安を感じていたということであった。

山本：次に、課題の2つ目である休業補償について、インストラクターから聞く状況や現状およびその辺りのクラブ側の状況など教えて下さい。

野村：今回の事で休業補償をクラブ側がしてくれるのか、初めて気づいたという人がほとんどでしたね。クラブ側も100%補償すると大手の社長も言っていたみたいですけど最初の月ぐらいはやってたと思うんですけどやっぱりだんだんね変わったと思うし、レッスン時間が短くなってどんどん変わりましたけどね。

山本：他のクラブ界限での話は聞いたことがありますか。

野村：はじめの1か月ぐらいは100%補償と聞くところが多かったような気がしましたが、日がたつにつれて厳しくなっていく状況が多いような感じでした。全く補償がないという話も聞きました。できるだけ補償しようと頑張ってくれていたクラブもあれば、ここまでと言うスパットしていたところもあったと思います。クラブ側も初めてのことでどうしてよいかわからない面もあったでしょうし。

山本：最初の頃、最大手のKOクラブ全国180カ所の施設のほとんどが非正規社員で、休業補償が一切なしと言うことが新聞やニュースで取り上げられ社会問題になりました。個人加盟の労組「総合サポートユニオン」にインストラクター三人が加盟しており、三月にさかのぼっての休業補償を求めて団体交渉を要求したことがあり、結局100%補償したようですが、初動の対応がフィットネス業界の印象を悪くしインストラクターに不安をあおりましたよね。この件で大手クラブの方はどんな感じでしたか。

野村：大手の一つTクラブなどでは社長が最初の1か月は満額補償出すと大阪のインストラクター達は言っていましたね。その後は持たなくなったんじゃないかと、割合は分からないが東京の都心のクラブも閉鎖してましたし。今現在も大手は閉鎖店舗など苦慮しているのでは。先日のスポルテック（スポーツ・フィットネス総合展示会）も大手クラブの出店はあまりなかったですね。新しいエクササイズがどうのこうのと言っている余裕はないでえという感じで。個人ジムなどの経営者が多くて、しかし盛況は盛況でしたよ。

山本：2020年は過去10年での倒産や廃業⁽¹⁰⁾が最多であったと聞きます。現在も総合型の施設は厳しそうですね。

4-5. インストラクターの働き方と現状について

コロナ禍で3年間が経過し以前のような働き方が出来ているインストラクターは少ないのではないかと考えますが（図1）、インストラクターを継続していくためには新たな働き方を行なっていかなければならないと思います。先行研究の考察から現実的にスポーツ健康増進施設とパート・アルバイトとの両立で働く。または他業種で社員として働きスポーツ健康増進施設をフリーランスで指導するようなハイブリッド的な働き方が継続するためには現実的なことであると考えますし、また起業や転職なども考えられます。野村さんの場合ちょっと特別なインストラクターですが、一般のインストラクターで現実にこんな働き方しているよと言うのがあれば紹介してください。まだアフターコロナの状況で今

後インストラクターはどのような働き方をしていくのが良いかお話してください。

野村：僕の周りではスポーツ健康増進施設とパート・アルバイトとの両立で働くが多いかな。同じ業種の中で、手技のような体をリックスさせるようなパーソナル指導や自分でオンライン指導を行なう。

山本：オンラインの指導は多いですか。

野村：まあまあ多いですよ。その他、インストラクターしながら美容系の仕事ですね。Mレディになった人やヘッドスパを開業なども聞きました。

山本：収益はどうでしょうか。

野村：なかには半々くらいになってきたというインストラクターもいました。軌道に乗っているようでした。この3年間で方向性を考えていたインストラクターはやれているようですね。

山本：2020年のピークから2023年5月でインストラクターが2000人減っているんだけど7月でやや上向きになりました（図1）。これはどうしてか考えましたが24時間系のほぼ無人のトレーニングジムが増えています。国内大手のC24時間ジムも80万人の会員がいるようですが⁽¹¹⁾。

野村：2021年くらいより国内大手のC24時間ジムの前進となるジムをつくりマーケティングリサーチをしていたようですね。

山本：これらの影響によりジムインストラクター（トレーナー）が少なくなったと考えただけでインストラクターはどんな感じでしょうか。

野村：実際減っていると思います。コロナになって本当に見なくなって辞めた人とジャンルがえした人もいますし、エアロはやめるけどコンディショニングだけ行なうようになったとか、コロナの影響もあるとは思うけど年齢的なものとか体調や怪我とかをきっかけにという人もいますけど。

山本：社員が行なうレッスンは結局全体的には多くなっているのですか。

野村：多くなっています。

山本：インストラクターのレッスン減りますよね。クラブとしてはそのようにやっていないと人件費もたないですよ。

野村：その分スタッフの負担がすごく増えるんで、それでスタッフの若手が辞めていくっていうふうにもなります。この業界をやめる、または自分でミニジムとか開いている人も出ています。

山本：独立ですね。

野村：そうです。SNSとかも華やかなものを見ると自分もできると思っちゃうんですよ。

山本：それもいつまで続くのかわかんないですよ、正直言ってニューノーマルの時代。

野村：僕らの時代と違って今はSNSとかYouTubeで一流のトレーナーのトレーニングが全部動画とかで勉強もできる。情報は一応頭の中に入るから自分もトレーナーとして一流と思いこみやすいんですね。経験は別として。

山本：情報は入りやすいですよ。映像を通してそれを真似する知識はあっても経験に基づく技能や技術が備わっていないことになりますよね。

野村：僕の周りにはいないけど、よく聞くのは最近パーソナルトレーナー指導で顧客の怪我が多いとかって聞きますけど、これは本当なのか、やっかみ半分で半信半疑ではありますけど。

山本：総合型のクラブでは現在経営が厳しいというところで、小さな24時間ジムやジムとヨガスタジオの併設などで収益を確保している仕組みを作っているようですがスタジオでのインストラクターの方はどのようになっていますか。

野村：レッスンの時間を短くしましたね。45分のレッスンが30分になって、現在は45分に戻ったクラブもあればそのままのクラブがあるのが現状ですね。

山本：勿論安全のためや換気など考えての事であると思いますが。短時間になった分のレッスンフィーは担保してもらっているのでしょうか

野村：実際30分、15分と短くなった分は減らしてると思います。その理由の一つは払えないからと言うことだと思います。

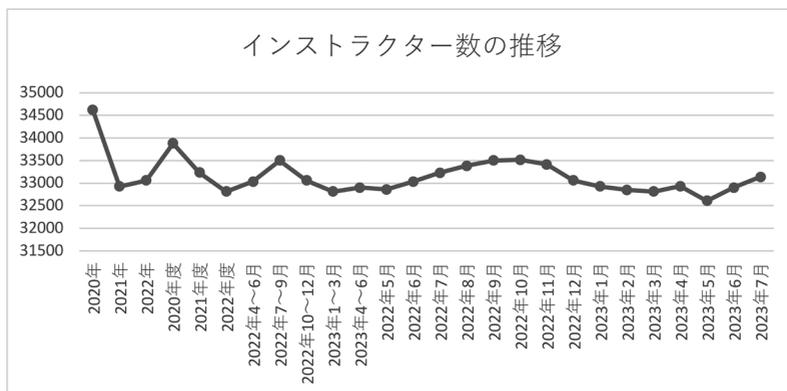


図1. インストラクター数の推移

2023年 経済産業省特定サービス産業動態統計調査をもとに作成

4-6. 会員の状況およびレッスン提供の変化について

2023年経済産業省特定サービス産業動態統計調査によるとフィットネスジム業界2020年の会員数は260万人台で2021年以降250万人台と低迷している。

山本：会員について聞きたいんですが、退会や休会が多くなったと思うんですけどそれに対して戻るとか新入会の状況はどんな感じですか。

野村：新入会はそんなに多くないですね。一見、ジムやスタジオもコロナ前のように活気は戻っているんですよ。それは元々好きで来てたお客さんばかりで、お風呂だけ来てた人とか幽霊会員さん達がごっそりやめてそっちが戻ってきてないので、だからなかなか大変ですよ。

山本：クラブとしてのオンラインレッスンなどはどのような感じですか。対面指導とオンラインの両方で行っているクラブもあるようですが。特に大手クラブでは新規開拓⁽¹²⁾

もそうですがまだクラブに参加できない人のためや、クラブに参加している人でも自宅でオンラインレッスンが受けられるような対策もあるようですが。

野村：私の指導しているクラブはやっていません。大手は今やめるにやめられない状態なんではと個人的には思いますね。大々的にやってしまったんで。

山本：大手はたくさんのインストラクターを抱えているので楽にできるのではないのでしょうか。例えば野村さんのレッスンを対面でも参加出来て、また他県にある同系列のクラブでもオンラインレッスンを受講できたり、自宅でもレッスンできるとなると会員は利便性も良く、有名なインストラクターのレッスンが受けられるのでは。

野村：うちの神戸の店舗ではヨガクラスを週に2レッスン東京のインストラクターがオンラインレッスンを提供していますよ。東京からライブで神戸の店舗用のプログラムで指導しています。その他のビジネス展開として全国各地から有名なインストラクターのレッスンをサブスクで提供するシステムもあり私も講師として指導しています。

山本：インストラクターの実力と人気の差は昔からありますが、オンラインやサブスクが発達していくとインストラクター全体として仕事が減るのではと考えてしまうのですが。

野村：仕事がある人はある。もともとそのようなことはありましたが、その差が開いたかなって言うのはあります。

4-7. インストラクターとスポーツ健康増進施設の現状

山本：ニューノーマルな時代になり、ここは変わったよなど言うところはありますか、先ほどのオンラインレッスンもそうでしたけれど。

野村：インストラクターは変わったというかわろうとしてると言うか、とにかく試行錯誤してますね。みんな他に何かないかなとかが多いのかな。さっきの話では無いけれどやっぱり化粧品レディをやるとかね。スパッとあれやるこれやると決める人は決めているし、とりあえず他に目は向いていますね。実際、他に目を向けていなかったり、考えてなかった人もやっぱりレッスンの時間や本数が戻らないと他に目を向けざるを得ないので。

山本：総合型のクラブについてはどうでしょう。やれることはやっていると思いますが。

野村：総合型のクラブは今どれも苦しいと思います。答えが出てなくてそのまま総合型でやっていけるのかってとこも今悩んでると思います。答えが出てない状況。

山本：そういう状況での3年目なんですね。

野村：だと思います。それでいまは大手C24時間ジムの様子を見ている感じですね。

山本：総合型クラブの赤字をミニジムの展開で補填しているところと、あるいはミニジムで展開していくべきかなどの辺を見ているという状況ですか。

野村：C24時間ジムは70万、80万の会員を発掘したけど、かと言ってその人たちが続くのかっていうのは本当にまだ見ないと分からないし、今大手C24時間ジムはまだ投資フェーズなんでトントンになるのが2025年ぐらいと言われていたからだいぶ宣伝にお金使っている。だから今は良さそうに見えるけどまだ黒字なわけではないので、来年、

再来年に今の人がいるのか、その人たちが大手C24時間ジムで満足できなくて総合型クラブに来てくれればいいけど、全部様子見なんですよね。

山本：私の場合、AN24時間ジムの会員になっているんですけど、私は京都と愛知を行き来しているのでどちらでも使いたいので利便性を感じて選んだのですが、もっと近隣で格安のジムが出来て2980円で、2ヶ所の会員になった方が安いんですよね価格でいえば。その辺りもクラブ側は注視しているんですかね。

野村：総合型クラブは総合でいいのかと迷い始めている。施設潰す方が大変だからね。残す所は残すけども切る所は切って閉店していく、全国チェーン店はね。ミニジムも結局簡単に開ける分、競合も簡単にオープン出来るからコインランドリーと同じなんでね。結局生き残りがどうなって行くかなんで。コインランドリーの場合、良い所は月70万、80万儲かるそうなんです。でも結構簡単に開けるからやっぱり競合ができて結局下がるって言うので。

山本：今後のフリーランスインストラクターは先ほど言っていたように変わらざるを得ないという方向に向いてるんじゃないかと思うんですね。今後インストラクターが増えるかどうかはわからないですね。

野村：増えはしないと思いますね。ある意味20年前から30年前のアメリカとかのインストラクターの状況に似て来たのかなと思います。あの時代でも結構アメリカ人のインストラクターの話聞いてると副業を持っている、インストラクターを副業にしていると聞いていたので。最近、外国人で日本にきた男性インストラクターが日本はまだインストラクターだけで食っていけるというのがすごいと言っていた。

山本：フィットネスブームはエアロビック理論とジョギングやウォーキングから始まり有酸素運動の良さが理解されエアロスタジオが出来て、トレーニングジムとの併用、総合型クラブと大きくなっていき、エアロビックの競技会やイベントが増えましたが。現在は。

野村：ミスフィットネス系やフィジーク系の大会や美尻ブームなどによりちょっとジムに目を向けるようになってきた。そのようなきっかけがあれば。それらのようなものを待つか作るかですよね。

山本：やはり時代に合ったフィットネスプログラムを作ることやイベントなども必要と言うことですね。

野村：後は高齢の人達って絶対有酸素運動が必要ですが、自分ではやり方もわかんないしやらないので、やっぱりこういうところでお友達がいるからコミュニティが出来て、そこでちょっと汗がかけるとかっていう環境は大事。本人たちも分かっていると思うしニーズはずっとあるので、結局病院行ったらみんな歩いてください散歩してください運動しましょうと言われるので絶対必要なんです。

山本：運動に関心を持てる人が増える、増やす、その仕掛けも必要ですね。今日はありがとうございました。

注：インタビューではスポーツ健康増進施設をクラブと呼称した。

考察

3年が経過した関西での現状をインタビューから考察すると、雇用保険についての話題などは聞いたことがあるかと言う問いには特に聞いたことはないと言う事であった。フリーランスが多いインストラクター達は最初から無いものであると言う前提でいるのではないかと考えられる。

休業補償については、コロナ禍の出来事で初めて気付いたようである。大手の訴訟が影響しているのか定かではないが、関西の大手スポーツ健康増進施設では初めの1ヶ月は100%補償であった様であるが会員数の低下に伴い企業の体力も低下し補償の割合も下がっていったようである。大手総合型のスポーツ健康増進施設は閉鎖店舗など出ている事から今後も苦慮が続くことが考えられる。先行研究と比較すると関東⁽¹³⁾や愛知⁽¹⁴⁾より関西のスポーツ健康増進施設の休業補償は良い状況であったが、今後インストラクターもユニオンに加盟（登録）することも自身の補償を守る一つの考え方である。

インストラクターを継続していくための「新たな働き方」としては「スポーツ健康増進施設とパート・アルバイトとの両立で働く」が多く、「他業種で社員として働きインストラクターを行なう」「起業しながらインストラクターも行う」などであった。業種では美容関係の仕事に従事していることが見られ、健康と美容という職種からも何等かの関連もあるのではと考えられる。またオンラインでの指導を個人で行っているインストラクターも多いとの事で、3年が経過し新しいインストラクターの働き方は、先行研究の考察から捉えた通りの状況であった。

会員の状況は、ヘビーユーザーの会員は戻っているため一見活気がある様に見えるが、お風呂会員や幽霊会員と言われる会員が全く戻っていないことから非常に厳しい状況が続いている。これは「スポーツ白書2023」にも同様な内容が記述されていた。

レッスン提供の変化については特に大手のクラブではオンラインを導入してリアルレッスン、オンラインレッスン、オンデマンドレッスンなどで会員の定着と新規会員の開拓を行なっている。

インストラクターとスポーツ健康増進施設の現状では、2020年のピークから2023年5月でインストラクターが2000人減っている。コロナによる辞職や社員がプログラムを行なうことによるレッスンの減少。24時間ジムが増加してもインストラクターは必要ないためと考えられる。その他、レッスンフィーはインストラクターの実力によるところが多いため収入による格差も原因の一つと考えられる。

現在のスポーツ健康増進施設の形態は「総合型クラブ」「コンセプトスタジオ」「24時間ジム」「パーソナルジム」の4つに分かれている。新型コロナの流行中でも「24時間ジム」「パーソナルジム」などそれぞれの目的や生活環境、会費などのニーズに伴い店舗は拡大している反面、総合型クラブが苦戦している。24時間ジムも展開している大手スポーツ健康増進施設もあるが、その他のスポーツ健康増進施設は24時間ジムを展開している施設、特にC24時間ジムの動向を注視していると考えられる。今後、生活スタイルの多様化と超高齢化社会の中で国民が健康をより意識し興味を持って実行できるプログラムやイベント等を作り上げていくことが必要であると考ええる。

参考文献・資料

- 1) 「換気悪い密集空間を避けて 感染場所の特徴公表」朝日新聞, 2020-03-21, 朝日新聞デジタル, <https://www.asahi.com/articles/ASN316JTLN31ULBJ007.html>, (参照2023-09-02).
- 2) 「新型肺炎 ジム・ビュッフェ避けて 首相 感染拡大リスク指摘」毎日新聞, 2020-03-02, 東京朝刊, p22.
- 3) 新型コロナ「名古屋市内に2つのクラスター」 愛知知事 日本経済新聞 愛知, 2020-03-05, 日経デジタル.
- 4) 2023年7月 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」フィットネスクラブ https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.meti.go.jp%2Fstatistics%2Ftyo%2Ftokusabido%2Fresult%2Fresult_1%2Fxls%2Fhv15801j.xls&wdOrigin=BROWSELINK (参照2023-08-10)
- 5) 「新型コロナ フリーランスをどう守るのか - NHK クローズアップ現代+」 2020-04-16, <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4406/index.html>, (参照2023-09-02)
- 6) 穂積 典子「緊急事態宣言下におけるオンラインエクササイズの実施状況」日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会 2021年8月
- 7) 伊藤麻希「フィットネスプログラムの参加継続を促す指導の質的研究—インストラクターの声掛けの事例から—」日本体育・スポーツ・健康学会第73回大会 2023年8月
- 8) Fitness online「小規模施設は困難な局面でもスピード性をもって決断と実行をジム・スタジオ新型コロナ対策」 <https://www.fitnessclub.jp/news/%E3%82%B8%E3%83%A0%E3%83%BB%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%82%B8%E3%82%AA/20136.html> (参照: 2023.09.05)
- 9) 山本清文「コロナ禍出の非常事態宣言下におけるフィットネス指導者の現状について」『花園大学文学部紀要』第45号、p55～47、2022年3月
- 10) PRTIMES. 「フィットネスクラブ（スポーツジム）の倒産や廃業、2020年度は過去10年で最多に」 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000296.000043465.html> (参照2023-06-27)
- 11) 月額2980円のchocoZAPが大ヒット。ライザップ社長が語る「客単価1/100」の新規事業に踏み切れた理由 文藝春秋創刊100周年記念 トップインタビューVol.18 <https://bunshun.jp/articles/-/62181> (参照2023-09-05) (参照2023-08-20)
- 12) PRTIMES. コロナ禍を経て、次なる展開へ。オンラインフィットネス「トルチャ」が、地方スポーツクラブの収益向上をサポート。株式会社ティップネスのプレスリリース (prtimes.jp) <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000252.000009907.html> (参照2023-06-27)
- 13) 丸山寛「コロナ禍問題に見るフリーランスの現状とこれからについての私的提言」月刊NEXT159, p28, 2020-06.
- 14) 山本清文「コロナ禍出の非常事態宣言下におけるフィットネス指導者の現状について」『花園大学文学部紀要』第45号、p55～47、2022年3月